

別記様式第七

遺 族 補 償 請 求 書  
 葬 祭

殿 河川法第 条の規定に基づき、下記の とおり 遺族 補償を請求します。									
					請 求 年 月 日		年 月 日		
請 求 者	住 所		生年月日		年 月 日		男・女		
	ふりがな氏名		職 業				従事者との続柄		
従 事 者	生前の住 所		生年月日		年 月 日				
	ふりがな氏名		死亡年月日		年 月 日				
			生前の職業						
事 故	(事故発生の場所)				(事故発生の日時)				
					年 月 日		前 時 分 後		
(事故又は疾病の発生の原因及びその状況)									
補 償 額 基 礎	補償基礎額		円		扶 養 親 族	氏 名		生年 月 日	従事者との続柄
	基礎額		円						
		扶養親族		20円× 人= 円					
				13円× 人= 円					
遺 族 補 償 請 求 金 額 の 計 算	支給を受けるべき者が1人の場合				(補償基礎額)				
					円×1,000= 円				
	支給を受けるべき者が2人以上ある場合				(補償基礎額)				
	同順位者の氏名		生年 月 日	従事者との続柄		(この請求書により請求する同順位者の数) 円×1,000× _____ = 円 (同順位者の数)			
遺族補償請求金額				円		( <input type="checkbox"/> 一時払希望 <input type="checkbox"/> 分割払希望 )			
葬祭補償請求金額				円		(補償基礎額 円×60)			
遺族補償請求金額と葬祭補償請求金額との合計額						円			

#### 備考

- 1 用紙は、日本産業規格A4の寸法のものとする。
- 2 請求者は、※印の欄は記載しないこと。該当する□にレ印を付け、「男・女」及び「前後」については、該当するものを○で囲むこと。「遺族葬祭」については、必要に応じて○で囲むこと。
- 3 「第 条」の箇所には、根拠条文を記載すること。
- 4 遺族補償の請求者と葬祭補償の請求者とが異なる場合には、各別に請求書を作成すること。